

世界経済の現状と見通し

1. はじめに

2022年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により持ち直しの動きが続いたが、景気回復と2月のロシアによるウクライナ侵略を背景にエネルギー価格が上昇したことにより、とりわけ欧米では物価上昇率が一段と加速した。さらに、中国における感染の再拡大を受けた防疫措置に伴う供給に対する不確実性や、各国での金融引締めを進展を背景に、世界経済の先行きは不確実性が高まっている。本稿では、2022年から2023年前半までの世界経済の動きを概観するとともに、諸機関による各国経済の見通しを紹介する。

2. 2022年以降の動き

世界経済は、2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりマイナス成長となった後、2021年にはワクチン接種の進展により感染拡大防止のための制限が緩和されたことでプラス成長に転じた。2022年には、欧米を中心にロシアによるウクライナ侵略を背景とするエネルギー価格

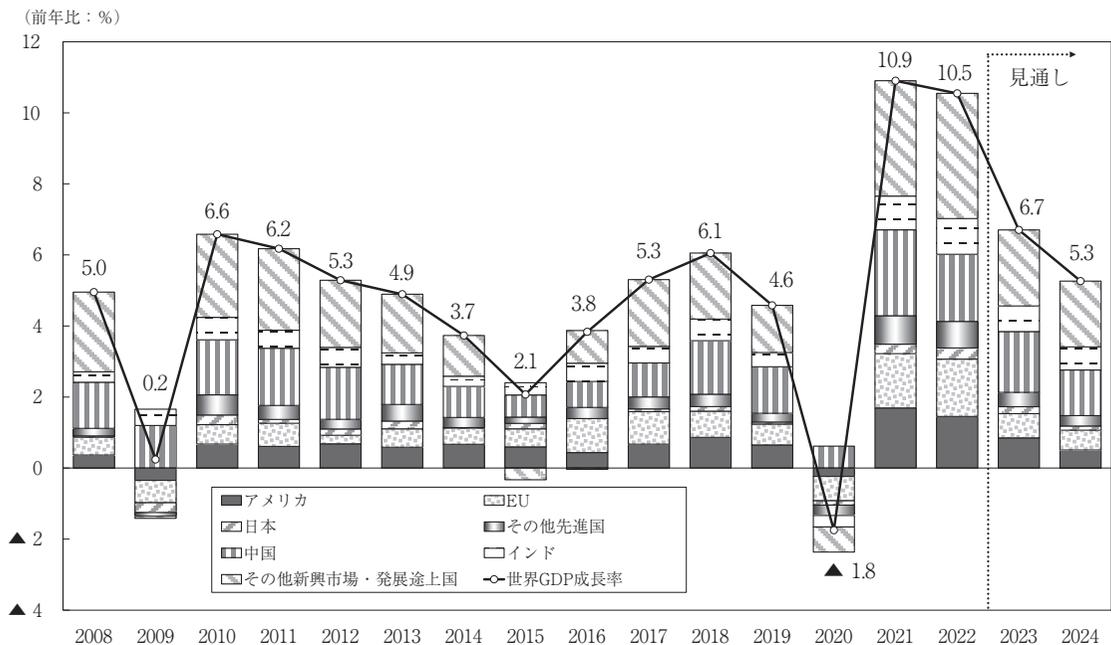
の上昇から物価上昇が加速したものの、経済成長はプラスの伸びが継続した。欧米主要国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年第4四半期）の水準にまで国内総生産（GDP）が回復する国があった。国際通貨基金（IMF）は世界の実質GDP成長率について、2021年は前年比+6.3%、2022年は同+3.4%と公表した（2023年4月）。

(1) アメリカ

2022年の実質GDP成長率は前年比+2.1%と、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから急回復した前年（同+5.9%）から低下した。その主な内訳をみると、個人消費は前年比+2.7%（前年：同+8.3%）、民間設備投資は同+3.9%（前年：同+6.4%）と、前年から低下したがプラスを維持。一方で、民間住宅投資については、金利上昇等の影響から同▲10.6%（前年：同+10.7%）と前年から大きく低下しマイナス成長となった。

金融政策については、連邦準備制度理事会（FRB）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、2020年3月にゼロ金利政策を導入するとともに、大規模な資産買入を開始した。

【図表1】世界全体の名目GDP成長率（実績と見通し）、各国の寄与度（購買力平価ベース）



資産買入については、2021年11月から米国債等の保有額の増加ペースの縮小を開始していた。

2022年以降の動きとして、政策金利については、物価上昇率の高まりなどを踏まえ、2022年3月の連邦公開市場委員会（FOMC）において、誘導目標水準を0.25%引き上げ、ゼロ金利政策を終了した。ゼロ金利政策終了以降、10会合連続で同水準の引上げを行い、2023年5月時点において、政策金利の誘導目標水準は、5.00%～5.25%となっている。

資産買入については、2022年1月のFOMCでの決定に基づき、3月初旬に米国債等の保有額の拡大を終了した。また、同年5月のFOMCでの決定に基づき、6月から米国債等の保有額の削減を開始し、2023年5月時点においても削減を継続している。

(2) 欧州

(ア) ユーロ圏

2022年のユーロ圏の実質GDP成長率は前年比+3.5%と、2021年（同+5.4%）から伸びは鈍化したもののプラス成長となり、景気は回復した。

金融政策については、欧州中央銀行（ECB）は2020年に新型コロナウイルス感染症による景気後退の対応として、資産を買い入れる枠組みであるパンデミック緊急買入プログラム（PEPP）を新設するといった大規模な金融緩和を実施した。2021年には、経済が徐々に回復する中、9月と12月にPEPPの買入ペースを落とすことを決定した。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵略を背景として物価の上昇が加速

する中で、2022年7月から2023年5月までの金融政策を決定する会合において7回の会合連続で政策金利を引き上げた（引き上げ幅は合計で3.75%）¹。資産の買入れについては、PEPPの新規買入れを2022年3月に終了したほか、既存の資産買入枠組みである資産購入プログラム（APP）での買入れを2022年7月に終了し、2023年3月からは償還分について再投資する額を縮減することにより資産残高の削減を開始した。

(イ) イギリス

2022年の実質GDP成長率は前年比+4.1%²と、2021年（同+7.6%）から伸びは鈍化したもののプラス成長となり、景気は回復した。

金融政策については、イギリスの中央銀行であるイングランド銀行（BOE）は2020年、新型コロナウイルス感染症による景気後退の対応として、政策金利の引下げ、資産買入額の拡大を行った。ただ、2021年には経済の回復とともに物価が上昇し、2022年に入りロシアによるウクライナ侵略を背景として物価の上昇が加速する中で、2021年12月から2023年5月までの12回の会合連続で政策金利を引き上げた（引き上げ幅は合計で4.40%）³。資産の買入れについては、2021年12月にイギリス国債の買入れを終えることを決定した。2022年2月にはイギリス国債と社債の償還分について、再投資を行わないことで資産残高の削減を始めることを決定し、さらに同年9月には社債、同年11月には国債の売却を開始した。

(3) 中国

2022年の実質GDP成長率は前年比+3.0%と2021年（同+8.4%）から減速した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその封じ込め措置である「ゼロコロナ政策」、不動産部門の低迷、外需の悪化などの影響を受けて経済成長が鈍化した。

金融政策について、人民銀行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による深刻な影響を受けた産業や企業を支援、金融機関の資金配分能力の向上や企業の資金調達コストの低下などを目的として、2022年は計2回の預金準備率の引下げを発表した。また、事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）についても、2022年は2年物は2回、5年物は3回の引下げを公表しており、景気の落込みを食い止めるため緩和的な金融政策を継続している。

【図表2】各国・地域の実質GDPと見通し

(前年比、%)

	実質GDP成長率			
	2021年 実績	2022年	2023年 見通し	2024年 見通し
日本	2.1	1.1	1.3	1.0
アメリカ	5.9	2.1	1.6	1.1
ユーロ圏	5.4	3.5	0.8	1.4
イギリス	7.6	4.0	▲0.3	1.0
先進国計	5.4	2.7	1.3	1.4
中国	8.4	3.0	5.2	4.5
インド	9.1	6.8	5.9	6.3
ロシア	5.6	▲2.1	0.7	1.3
ブラジル	5.0	2.9	0.9	1.5
サウジアラビア	3.9	8.7	3.1	3.1
メキシコ	4.7	3.1	1.8	1.6
新興国計	6.9	4.0	3.9	4.2
世界計	6.3	3.4	2.8	3.0

(注) 見通しは2023年3月28日までに入手可能なデータに基づく。
(出所) IMF, "World Economic Outlook, April 2023".

¹ 各会合で決定された引き上げ幅は次のとおり。
2022年7月0.50%、9月及び10月0.75%、12月、2023年2月及び3月0.50%、5月0.25%。

² 図表2の"World Economic Outlook, April 2023"においてIMFは、2023年3月28日までに入手可能なデータに基づき、英国政府による同年31日公表確報値（前年比+4.1%）前の暫定値（同+4.0%）を記している。

³ 各会合で決定された引き上げ幅は次のとおり。
2021年12月0.15%、2022年2月、3月、5月及び6月0.25%、8月及び9月0.50%、11月0.75%、12月0.50%、2023年2月0.50%、3月及び5月0.25%。

3. 見通し

(1) 世界経済

2023年4月に公表されたIMFの世界経済見通しによると、2023年の世界経済の実質GDP成長率は前年比+2.8%と、2023年1月時点の見通しから0.1%ポイント下方修正された。

IMFは、新型コロナウイルス感染症の感染の拡大やロシアによるウクライナ侵略といった過去のショックの影響により世界経済には高い不確実性があるとし、また、金融引締めやロシアによるウクライナ侵略を背景とする商品価格の上昇が2023年も継続する見込みであり、金融の安定に対する懸念の下で世界経済のハードランディングのリスクが一層大きくなりつつあると指摘した。

(2) アメリカ

IMFの世界経済見通し（2023年4月公表）によると、ア

メリカの実質GDP成長率は2023年は前年比+1.6%、2024年は同+1.1%とされている。

(3) 欧州

IMFの世界経済見通し（2023年4月公表）によると、ユーロ圏の実質GDP成長率は2023年は前年比+0.8%、2024年は同+1.4%、イギリスの実質GDP成長率は2023年は同▲0.3%、2024年は同+1.0%とされている。

(4) 中国

2023年3月に開催された全国人民代表大会において、現在の経済運営状況を十分に考慮したうえで、2023年の実質GDP成長率目標が前年比+5.0%前後に設定された。

IMFの世界経済見通し（2023年4月公表）によると、中国の実質GDP成長率は2023年は前年比+5.2%、2024年は同+4.5%とされている。